

三井住友・ 日経225オープン 【運用報告書(全体版)】

(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

第 25 期

決算日 2025年1月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に、原則として投資を行います。 ■株価指指数先物取引等を利用することもあります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日経225オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税分配金	込	期騰落率	中			
21期(2021年1月12日)	円 20,264	円 0	% 19.0	46,544.23	% 19.5	90.9	% 9.2	百万円 7,912
22期(2022年1月11日)	20,564	0	1.5	47,419.46	1.9	89.1	11.1	8,511
23期(2023年1月11日)	19,655	0	△4.4	45,431.12	△4.2	93.2	7.2	8,737
24期(2024年1月11日)	26,575	0	35.2	61,486.11	35.3	87.7	12.6	11,631
25期(2025年1月14日)	29,584	0	11.3	68,688.36	11.7	97.4	2.7	13,168

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年10月9日付で、日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)
		騰落率		騰落率		
(期首) 2024年1月11日	円 26,575	% —	61,486.11	% —	87.7	12.6
1月末	27,522	3.6	63,659.32	3.5	90.8	9.1
2月末	29,727	11.9	68,747.00	11.8	89.5	10.6
3月末	30,832	16.0	71,346.41	16.0	93.4	6.7
4月末	29,317	10.3	67,877.75	10.4	89.2	10.9
5月末	29,375	10.5	68,023.40	10.6	89.0	11.1
6月末	30,225	13.7	70,056.40	13.9	90.5	9.7
7月末	29,858	12.4	69,208.61	12.6	89.0	10.9
8月末	29,533	11.1	68,452.55	11.3	87.4	12.5
9月末	29,169	9.8	67,604.81	10.0	87.1	13.0
10月末	30,045	13.1	69,678.38	13.3	86.6	13.5
11月末	29,356	10.5	68,134.11	10.8	87.0	13.2
12月末	30,679	15.4	71,223.93	15.8	88.9	11.4
(期末) 2025年1月14日	29,584	11.3	68,688.36	11.7	97.4	2.7

※騰落率は期首比です。

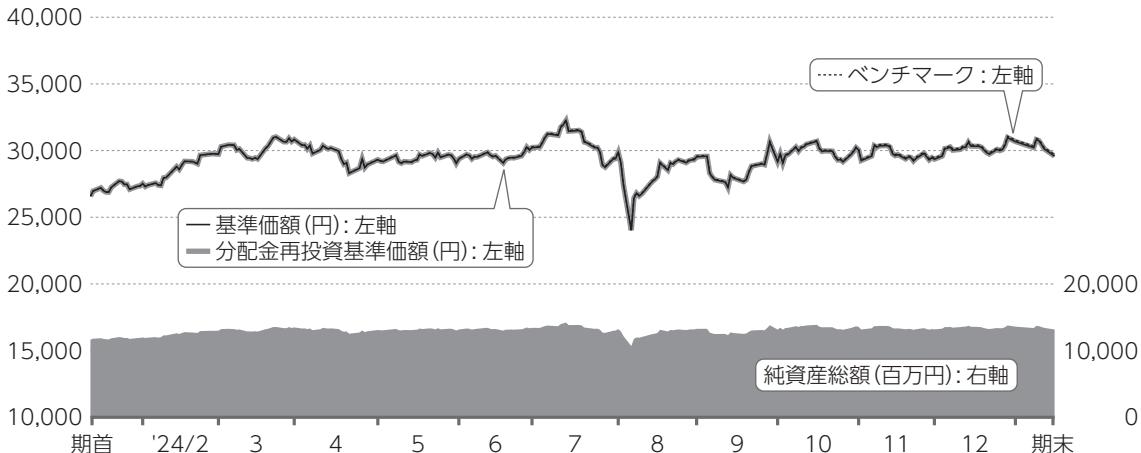
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

基準価額等の推移



*分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	26,575円
期 末	29,584円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+11.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

*分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

*当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

*日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

三井住友・日経225オープン

注) 2024年10月9日付で、日経平均株価(日経225)から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックス*の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

* 2024年10月9日付で、日経平均株価(日経225)から変更しました。

上昇要因

- 2024年8月、米景気の景気後退が見られるなかで、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと
- 米国株高、米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 2024年7月後半、米雇用統計の結果を受けて、米景気の先行き懸念が高まったこと

投資環境について(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場に、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に上昇しました。その後は米雇用統計の結果を受け、米景気の先行き懸念が高まり大きく下落しましたが、日銀

が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで大きく反発しました。その後、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジの動きとなりました。

期末にかけては、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価はレンジの動きで取引を終えました。

ポートフォリオについて(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

当ファンド

期初より、「日経225マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、期中に同ファンドは売却し、「225マザーファンド」を期末まで高位に組み入れました。

日経225マザーファンド
225マザーファンド

期を通じて両ファンドで下記の運用を行

いましたが、「日経225マザーファンド」は当ファンドが「225マザーファンド」を組み入れる際に全保有銘柄を売却しました。

●株式組入比率

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

●ポートフォリオの特性

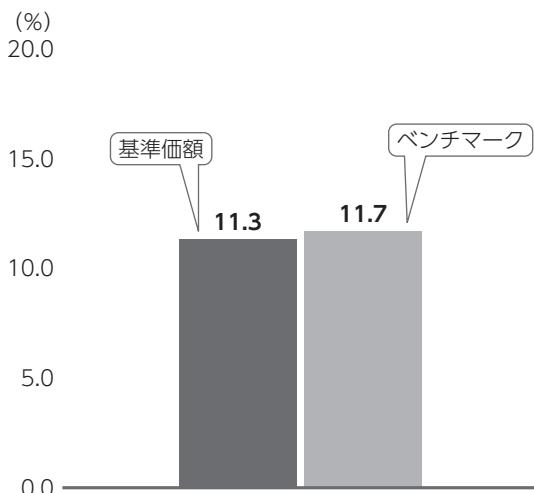
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。
除外銘柄：宝ホールディングス、住友大阪セ

メント、大平洋金属、日本製紙、D I C

採用銘柄：ZOZO、ディスコ、ソシオネクスト、野村総合研究所、良品計画

ベンチマークとの差異について(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.3% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+11.7%を0.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,238

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド*

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標に運用します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することができます。

*マザーファンドの入替えのため、「225マザーファンド」を2024年10月9日に投資対象に追加しました。なお、「日経225マザーファンド」を2025年1月14日に投資対象から削除しマザーファンドを「225マザーファンド」に一本化しました。

③ お知らせ

約款変更について

- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指標」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年10月9日)
- 投資対象とするマザーファンドに「225マザーファンド」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年10月9日)
- 投資対象とするマザーファンドから「日経225マザーファンド」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2025年1月14日)

三井住友・日経225オープン

1万口当たりの費用明細(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	207円	0.704%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は29,422円です。
(投信会社)	(86)	(0.294)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(104)	(0.355)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.008	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.008)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	210	0.715	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

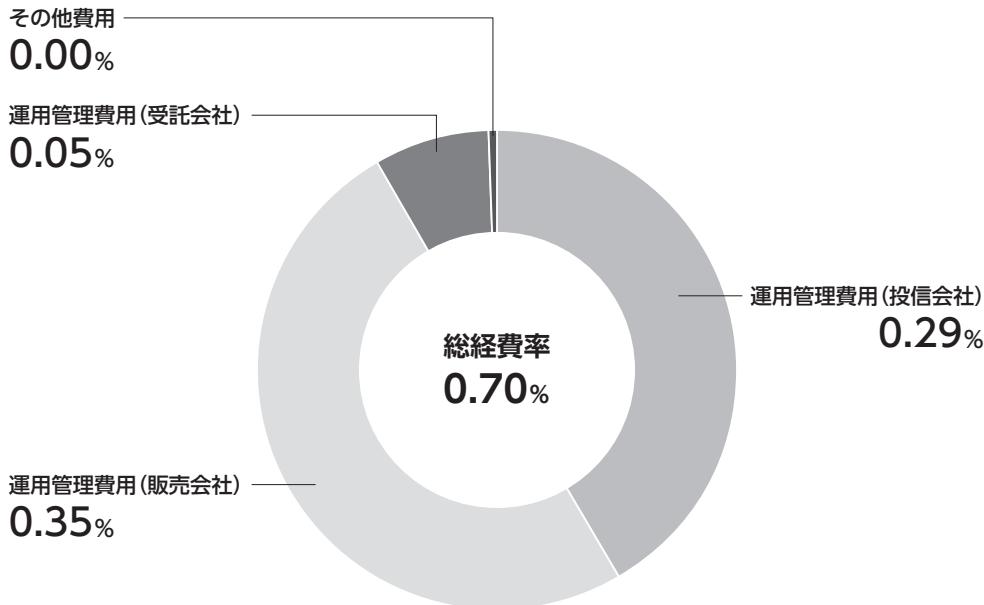
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.70%です。

三井住友・日経225オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月12日から2025年1月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 経 225 マ ザ ー フ ア ン ド	千口 529, 686	千円 1, 848, 889	千口 4, 198, 138	千円 15, 355, 428
2 2 5 マ ザ ー フ ア ン ド	2, 474, 860	13, 574, 315	—	—

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月12日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期	
	日 経 225 マ ザ ー フ ア ン ド	2 2 5 マ ザ ー フ ア ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16, 171, 005千円	123, 681, 459千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12, 979, 095千円	210, 266, 081千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1. 24	0. 58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月12日から2025年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日経225オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日経225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1, 551	百万円 87	% 5. 6	百万円 14, 619	百万円 161	% 1. 1

※平均保有割合 90.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベーファンドの親投資信託所有口数の割合。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 100, 077	百万円 34, 850	% 34. 8	百万円 23, 603	百万円 14, 984	% 63. 5
株 式 先 物 取 引	106, 627	104, 153	97. 7	102, 132	99, 665	97. 6

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・日経225オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日経225マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 13	百万円 -

225マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 77	百万円 16	百万円 243

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日経225オープン

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	1,011千円
(b) うち利害関係人への支払額	10千円
(c) (b)/(a)	1.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月12日から2025年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月14日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末) 口数	期末	
		口数	評価額
日経225マザーファンド	千口 3,668,451	千口 -	千円 -
225マザーファンド	—	2,474,860	13,188,285

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は49,437,978,373口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項目	期末 評価額	期末	
		千円	%
225マザーファンド	13,188,285		99.8
コール・ローン等、その他	32,057		0.2
投資信託財産総額	13,220,343		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	13,220,343,021円
コール・ローン等	32,057,406
225マザーファンド(評価額)	13,188,285,615
(B) 負債	51,943,871
未払解約金	4,543,441
未払信託報酬	47,173,280
その他未払費用	227,150
(C) 純資産総額(A-B)	13,168,399,150
元本	4,451,177,524
次期繰越損益金	8,717,221,626
(D) 受益権総口数	4,451,177,524口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,584円

※当期における期首元本額4,376,860,369円、期中追加設定元本額1,213,683,997円、期中一部解約元本額1,139,366,842円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月12日 至2025年1月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	14,608円 15,034 △ 426
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	1,154,652,960 1,835,481,029 △ 680,828,069
(C) 信託報酬等	△ 92,575,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,062,091,871
(E) 前期繰越損益金	2,663,717,595
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	4,991,412,160 (6,168,210,742) (△1,176,798,582)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	8,717,221,626 8,717,221,626
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	4,991,412,160 (6,173,125,560) (△1,181,713,400)
分配準備積立金	3,725,809,466

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	197,757,119円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	864,334,752
(c) 収益調整金	6,173,125,560
(d) 分配準備積立金	2,663,717,595
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	9,898,935,026 22,238.91
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日経225マザーファンド

第25期（2024年1月12日から2025年1月10日まで）

信託期間	2000年7月13日から2025年1月10日まで
運用方針	■主として日経平均株価に採用されている株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
		期騰	中落率			
21期（2021年1月12日）	円 23,676	% 20.0	46,544.23	% 19.5	90.5	% 9.1 百万円 8,637
22期（2022年1月11日）	24,230	2.3	47,419.46	1.9	88.8	11.1 9,922
23期（2023年1月11日）	23,356	△ 3.6	45,431.12	△ 4.2	92.8	7.1 9,984
24期（2024年1月11日）	31,811	36.2	61,486.11	35.3	87.4	12.5 13,242
（償還日） 25期（2025年1月10日）	（償還価額） 36,714.02	15.4	69,966.82	13.8	—	— 14,867

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年10月9日付で、日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

日経225マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) 日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年1月11日	円 31,811	% —	% 61,486.11	% —	% 87.4
1月末	32,958	3.6	63,659.32	3.5	90.8
2月末	35,619	12.0	68,747.00	11.8	89.4
3月末	36,963	16.2	71,346.41	16.0	93.3
4月末	35,173	10.6	67,877.75	10.4	89.0
5月末	35,264	10.9	68,023.40	10.6	88.8
6月末	36,302	14.1	70,056.40	13.9	90.2
7月末	35,880	12.8	69,208.61	12.6	88.9
8月末	35,511	11.6	68,452.55	11.3	87.3
9月末	35,095	10.3	67,604.81	10.0	86.9
10月末	36,170	13.7	69,678.38	13.3	86.4
11月末	35,364	11.2	68,134.11	10.8	86.7
12月末	36,976	16.2	71,223.93	15.8	88.6
(償還日) 2025年1月10日	(償還価額) 36,714.02	15.4	69,966.82	13.8	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2000年7月13日)から償還日(2025年1月10日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2000年7月13日)から第24期末(2024年1月11日)まで)

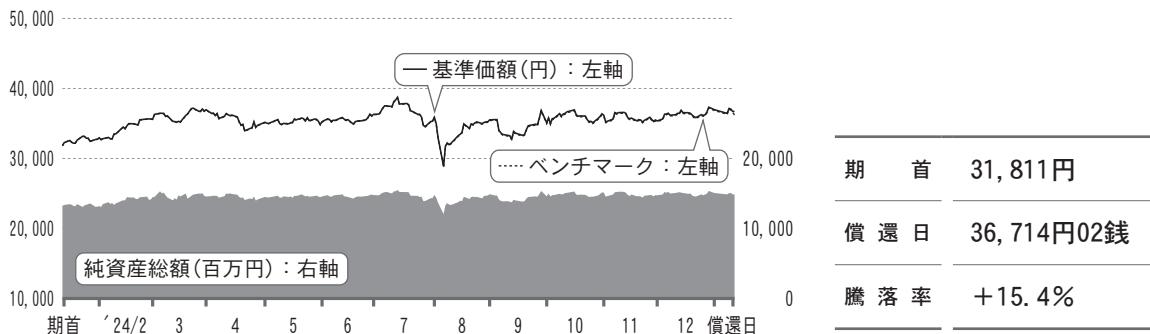
当ファンドは日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月下旬から2021年2月中旬にかけて、各国で大規模な金融・財政政策の発表が相次いだことや新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月上旬から2020年3月下旬にかけて、新型コロナウイルスが世界的に拡散したこと

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月12日から2025年1月10日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月12日から2025年1月10日まで）

当ファンドは日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックス*の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

*2024年10月9日付で、日経平均株価（日経225）から変更しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年8月、米景気の景気後退が見られるなかで、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと ・米国株高、米ドル高・円安が進行したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月後半、米雇用統計の結果を受けて、米景気の先行き懸念が高まったこと

▶ 投資環境について（2024年1月12日から2025年1月10日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場に、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に上昇しました。その後は米雇用統計の結果を受け、米景気の先行き懸念が高まり大きく下落しましたが、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで大きく反発しました。その後、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジの動きとなりました。

期末にかけては、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価はレンジの動きで取引を終えました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月12日から2025年1月10日まで）

株式組入比率

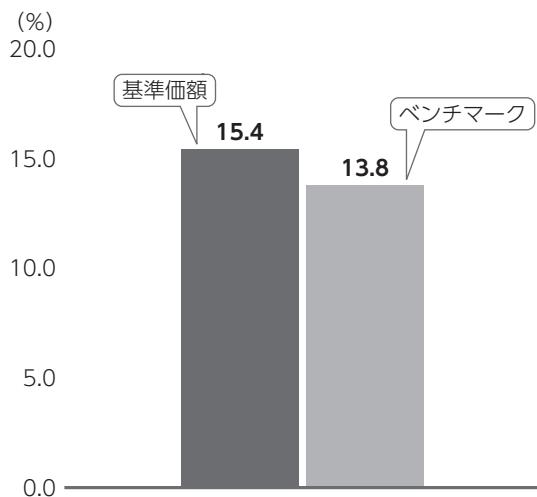
日経平均株価（日経225）（2024年10月9日以降、日経平均トータルリターン・インデックス）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。ただし、繰上償還にあたり、全てのポジションを解消しました。

ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指標との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：宝ホールディングス、住友大阪セメント、太平洋金属、日本製紙、D I C

採用銘柄：ZOZO、ディスコ、ソシオネクスト、野村総合研究所、良品計画

▶ベンチマークとの差異について（2024年1月12日から2025年1月10日まで）**基準価額とベンチマークの騰落率対比**

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.4%となり、ベンチマークの騰落率+13.8%を1.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・償還に向けて全ポジション解消後、ベンチマークが下落したこと

② 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月12日から2025年1月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (1) (3)	0.011% (0.003) (0.008)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.011	

期中の平均基準価額は35,347円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月12日から2025年1月10日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 315.6 (744.7)	千円 1,551,406 (—)	千株 3,758.6	千円 14,619,598

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 20,021	百万円 21,935	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月12日から2025年1月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,171,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,979,095千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.24

(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月12日から2025年1月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,551	百万円 87	5.6	百万円 14,619	百万円 161	1.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 1	百万円 13	百万円 —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月12日から2025年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末		
		株数	評価額	千円
水産・農林業 (-)				
ニッスイ	11	—	—	
鉱業 (-)				
INPEX	4.4	—	—	
建設業 (-)				
コムシスホールディングス	11	—	—	
大成建設	2.2	—	—	
大林組	11	—	—	
清水建設	11	—	—	
長谷工コーポレーション	2.2	—	—	
鹿島建設	5.5	—	—	
大和ハウス工業	11	—	—	
積水ハウス	11	—	—	
日揮ホールディングス	11	—	—	
食料品 (-)				
日清製粉グループ本社	11	—	—	
明治ホールディングス	4.4	—	—	

銘柄	期首(前期末) 株数	期末		
		株数	評価額	千円
日本ハム	5.5	—	—	—
サッポロホールディングス	2.2	—	—	—
アサヒグループホールディングス	11	—	—	—
キリンホールディングス	11	—	—	—
宝ホールディングス	11	—	—	—
キッコーマン	11	—	—	—
味の素	11	—	—	—
ニチレイ	5.5	—	—	—
日本たばこ産業	11	—	—	—
繊維製品 (-)				
帝人	2.2	—	—	—
東レ	11	—	—	—
パルプ・紙 (-)				
王子ホールディングス	11	—	—	—
日本製紙	1.1	—	—	—
化学 (-)				
クラレ	11	—	—	—
旭化成	11	—	—	—

日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
レゾナック・ホールディングス	1.1	—	—	—
住友化学	11	—	—	—
日産化学	11	—	—	—
東ソー	5.5	—	—	—
トクヤマ	2.2	—	—	—
デンカ	2.2	—	—	—
信越化学工業	55	—	—	—
三井化学	2.2	—	—	—
三菱ケミカルグループ	5.5	—	—	—
U B E	1.1	—	—	—
花王	11	—	—	—
D I C	1.1	—	—	—
富士フィルムホールディングス	11	—	—	—
資生堂	11	—	—	—
日東電工	11	—	—	—
医薬品(一)				
協和キリン	11	—	—	—
武田薬品工業	11	—	—	—
アステラス製薬	55	—	—	—
住友ファーマ	11	—	—	—
塩野義製薬	11	—	—	—
中外製薬	33	—	—	—
エーザイ	11	—	—	—
第一三共	33	—	—	—
大塚ホールディングス	11	—	—	—
石油・石炭製品(一)				
出光興産	22	—	—	—
ENEOSホールディングス	11	—	—	—
ゴム製品(一)				
横浜ゴム	5.5	—	—	—
ブリヂストン	11	—	—	—
ガラス・土石製品(一)				
A G C	2.2	—	—	—
日本電気硝子	3.3	—	—	—
住友大阪セメント	1.1	—	—	—
太平洋セメント	1.1	—	—	—
東海カーボン	11	—	—	—
T O T O	5.5	—	—	—
日本碍子	11	—	—	—
鉄鋼(一)				
日本製鉄	1.1	—	—	—
神戸製鋼所	1.1	—	—	—
J F E ホールディングス	1.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
大太平洋金属	1.1	—	—	—
非鉄金属(一)				
三井金属鉱業	1.1	—	—	—
三菱マテリアル	1.1	—	—	—
住友金属鉱山	5.5	—	—	—
D O W A ホールディングス	2.2	—	—	—
古河電気工業	1.1	—	—	—
住友電気工業	11	—	—	—
フジクラ	11	—	—	—
金属製品(一)				
S U M C O	1.1	—	—	—
機械(一)				
日本製鋼所	2.2	—	—	—
オークマ	2.2	—	—	—
アマダ	11	—	—	—
S M C	1.1	—	—	—
小松製作所	11	—	—	—
住友重機械工業	2.2	—	—	—
日立建機	11	—	—	—
クボタ	11	—	—	—
荏原製作所	2.2	—	—	—
ダイキン工業	11	—	—	—
日本精工	11	—	—	—
N T N	11	—	—	—
ジェイテクト	11	—	—	—
カナデビア	2.2	—	—	—
三菱重工業	1.1	—	—	—
I H I	1.1	—	—	—
電気機器(一)				
コニカミノルタ	11	—	—	—
ミネベアミツミ	11	—	—	—
日立製作所	2.2	—	—	—
三菱電機	11	—	—	—
富士電機	2.2	—	—	—
安川電機	11	—	—	—
ニデック	8.8	—	—	—
オムロン	11	—	—	—
ジークス・ユアサ コーポレーション	2.2	—	—	—
日本電気	1.1	—	—	—
富士通	1.1	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	11	—	—	—
セイコーワープソン	22	—	—	—
パナソニック ホールディングス	11	—	—	—

日経225マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	評価額
シャープ		11	—	—	—
ソニーグループ		11	—	—	—
T D K		33	—	—	—
アルプスアルパイン		11	—	—	—
横河電機		11	—	—	—
アドバンテスト		88	—	—	—
キーエンス		1.1	—	—	—
レーザーテック		4.4	—	—	—
カシオ計算機		11	—	—	—
ファナック		55	—	—	—
京セラ		88	—	—	—
太陽誘電		11	—	—	—
村田製作所		26.4	—	—	—
S C R E E N ホールディングス		4.4	—	—	—
キヤノン		16.5	—	—	—
リコー		11	—	—	—
東京エレクトロン		33	—	—	—
輸送用機器（-）		—	—	—	—
デンソー		44	—	—	—
川崎重工業		1.1	—	—	—
日産自動車		11	—	—	—
いすゞ自動車		5.5	—	—	—
トヨタ自動車		55	—	—	—
日野自動車		11	—	—	—
三菱自動車工業		1.1	—	—	—
マツダ		2.2	—	—	—
本田技研工業		66	—	—	—
スズキ		11	—	—	—
S U B A R U		11	—	—	—
ヤマハ発動機		33	—	—	—
精密機器（-）		—	—	—	—
テルモ		44	—	—	—
ニコン		11	—	—	—
オリンパス		44	—	—	—
H O Y A		5.5	—	—	—
シチズン時計		11	—	—	—
その他製品（-）		—	—	—	—
パンダイナムコホールディングス		33	—	—	—
T O P P A N ホールディングス		5.5	—	—	—
大日本印刷		5.5	—	—	—
ヤマハ		11	—	—	—
任天堂		11	—	—	—
電気・ガス業（-）		—	—	—	—
東京電力ホールディングス		1.1	—	—	—

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	評価額
中部電力		1.1	—	—	—
関西電力		1.1	—	—	—
東京瓦斯		2.2	—	—	—
大阪瓦斯		2.2	—	—	—
陸運業（-）		—	—	—	—
東武鉄道		2.2	—	—	—
東急		5.5	—	—	—
小田急電鉄		5.5	—	—	—
京王電鉄		2.2	—	—	—
京成電鉄		5.5	—	—	—
東日本旅客鉄道		1.1	—	—	—
西日本旅客鉄道		1.1	—	—	—
東海旅客鉄道		5.5	—	—	—
ヤマトホールディングス		11	—	—	—
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス		1.1	—	—	—
海運業（-）		—	—	—	—
日本郵船		3.3	—	—	—
商船三井		3.3	—	—	—
川崎汽船		3.3	—	—	—
空運業（-）		—	—	—	—
日本航空		11	—	—	—
A N A ホールディングス		1.1	—	—	—
倉庫・運輸関連業（-）		—	—	—	—
三菱倉庫		5.5	—	—	—
情報・通信業（-）		—	—	—	—
ネクソン		22	—	—	—
メルカリ		11	—	—	—
L I N E ヤフー		4.4	—	—	—
トレンドマイクロ		11	—	—	—
日本電信電話		110	—	—	—
K D D I		66	—	—	—
ソフトバンク		11	—	—	—
東宝		1.1	—	—	—
N T T データグループ		55	—	—	—
コナミグループ		11	—	—	—
ソフトバンクグループ		66	—	—	—
卸売業（-）		—	—	—	—
双日		1.1	—	—	—
伊藤忠商事		11	—	—	—
丸紅		11	—	—	—
豊田通商		11	—	—	—
三井物産		11	—	—	—
住友商事		11	—	—	—

日経225マザーファンド

銘柄		期首(前期末)			期末		
		株数	株数	評価額	株数	評価額	
三菱商事		33	—	—	—	—	—
小売業（-）							
J. フロント リテイリング		5.5	—	—	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス		11	—	—	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス		11	—	—	—	—	—
高島屋		5.5	—	—	—	—	—
丸井グループ		11	—	—	—	—	—
イオン		11	—	—	—	—	—
ニトリホールディングス		3.3	—	—	—	—	—
ファーストリテイリング		33	—	—	—	—	—
銀行業（-）							
しづおかフィナンシャルグループ		11	—	—	—	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ		11	—	—	—	—	—
あおぞら銀行		1.1	—	—	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ		11	—	—	—	—	—
りそなホールディングス		1.1	—	—	—	—	—
三井住友トラストグループ		2.2	—	—	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ		1.1	—	—	—	—	—
千葉銀行		11	—	—	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ		2.2	—	—	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ		1.1	—	—	—	—	—
証券、商品先物取引業（-）							
大和証券グループ本社		11	—	—	—	—	—
野村ホールディングス		11	—	—	—	—	—
保険業（-）							
SOMPOホールディングス		2.2	—	—	—	—	—
MS & ADインシュアランスグループホールディングス		3.3	—	—	—	—	—
第一生命ホールディングス		1.1	—	—	—	—	—
東京海上ホールディングス		16.5	—	—	—	—	—
T & Dホールディングス		2.2	—	—	—	—	—
その他金融業（-）							
クレディセゾン		11	—	—	—	—	—
オリックス		11	—	—	—	—	—
日本取引所グループ		11	—	—	—	—	—
不動産業（-）							
東急不動産ホールディングス		11	—	—	—	—	—
三井不動産		11	—	—	—	—	—
三菱地所		11	—	—	—	—	—
東京建物		5.5	—	—	—	—	—
住友不動産		11	—	—	—	—	—
サービス業（-）							
エムスリー		26.4	—	—	—	—	—

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	千株
ディー・エヌ・エー		3.3	—	—	—
電通グループ		11	—	—	—
オリエンタルランド		11	—	—	—
サイバーエージェント		8.8	—	—	—
楽天グループ		11	—	—	—
リクルートホールディングス		33	—	—	—
日本郵政		11	—	—	—
セコム		11	—	—	—
合計	株数・金額	2,698.3	千株	—	千円
	銘柄数(比率)	225銘柄	—	—	<->

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 14,867,024	% 100.0
投資信託財産総額	14,867,024	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年1月10日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	14,867,024,309円
コール・ローン等	1,618,086,134
未収入金	13,248,898,879
未収利息	39,296
(B) 純資産総額(A)	14,867,024,309
元本	4,049,413,798
償還差益金	10,817,610,511
(C) 受益権総口数	4,049,413,798口
1万口当たり償還価額(B/C)	36,714円2銭

※当期における期首元本額4,162,790,559円、期中追加設定元本額4,145,054,109円、期中一部解約元本額4,258,430,870円です。

※上記表中の償還差益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日経225オープン	3,699,996,079円
日経225VA（適格機関投資家専用）	349,417,719円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2024年10月9日)

■ 損益の状況

(自2024年1月12日 至2025年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等受取益	235,889,265円
受取利息	233,821,434
その他収益	2,085,369
支払利息	20,836
(B) 有価証券売買益	△38,374
売買益	1,490,432,819
(C) 先物取引等損益	△2,256,860,107
取引損益	766,427,288
(D) その他の費用等	△257,545,200
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	498,147,800
(F) 前期繰越損益金	△240,602,600
(G) 解約差損益金	△7,586
(H) 追加信託差損益金	1,983,859,698
(I) 合計(E+F+G+H)	9,079,338,628
償還差益金(I)	△10,697,523,706
	10,451,935,891
	10,817,610,511
	10,817,610,511

※追加信託差益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

225マザーファンド

第24期（2023年11月11日から2024年11月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月26日）
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 （ペンチマーク） 日経平均トータルリターン・ インデックス	株式組入比率	株式先物比率 (買建-売建)	純資産額
	円 %	%	%	百万円
20期(2020年11月10日)	31,849	9.1	41,107.19	8.9
21期(2021年11月10日)	37,855	18.9	48,835.37	18.8
22期(2022年11月10日)	36,462	△3.7	47,064.74	△3.6
23期(2023年11月10日)	44,262	21.4	57,037.48	21.2
24期(2024年11月11日)	54,688	23.6	70,491.45	23.6

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年8月8日付で、日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスへ変更しました。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (賃建-売建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月10日	円 44,262	% —	% 57,037.48	% —	% 97.7 2.3
11月末	45,519	2.8	58,651.09	2.8	96.9
12月末	45,550	2.9	58,704.41	2.9	98.6
2024年1月末	49,407	11.6	63,659.32	11.6	98.0
2月末	53,369	20.6	68,747.00	20.5	98.4
3月末	55,378	25.1	71,346.41	25.1	97.1
4月末	52,684	19.0	67,877.75	19.0	96.7
5月末	52,809	19.3	68,023.40	19.3	97.2
6月末	54,354	22.8	70,056.40	22.8	98.6
7月末	53,702	21.3	69,208.61	21.3	98.4
8月末	53,131	20.0	68,452.55	20.0	98.4
9月末	52,462	18.5	67,604.81	18.5	97.8
10月末	54,054	22.1	69,678.38	22.2	97.6
(期 末) 2024年11月11日	54,688	23.6	70,491.45	23.6	98.1 1.9

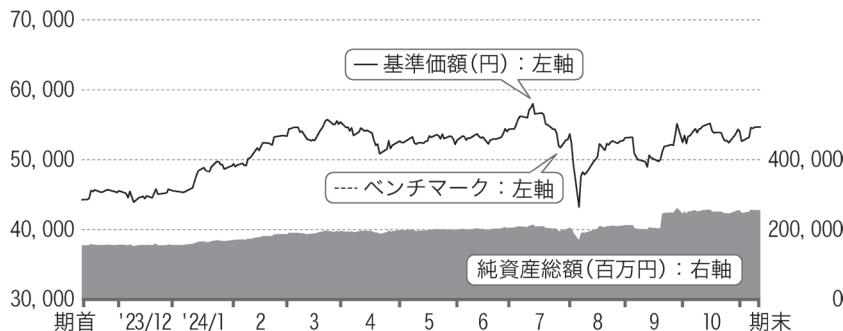
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと ・米国株高、米ドル高・円安が進行したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米景気の先行き懸念が高まったこと

▶ 投資環境について(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては一進一退の推移となりました。年が明けると米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場に、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に上昇しました。その後は米雇用統計の結果を受け、米景気の先行き懸念が高まり大きく下落しましたが、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで大きく反発しました。その後、米国の景気減速懸念が再度台頭し下落に転じる場面もありましたが、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことも相場を支えました。

▶ ポートフォリオについて(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

株式組入比率

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

ポートフォリオの特性

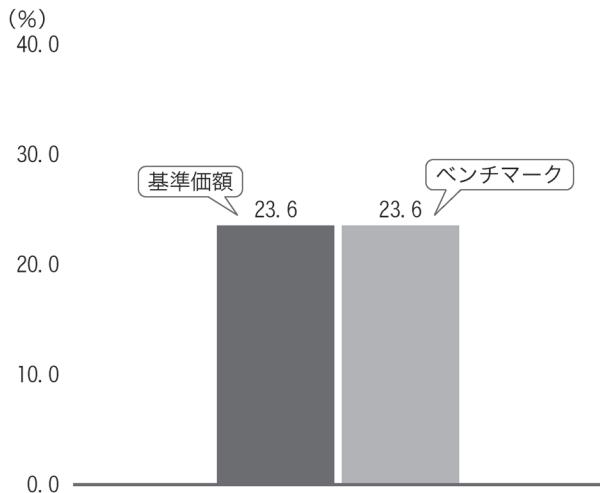
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄： 宝ホールディングス、住友大阪セメント、太平洋金属、日本製紙、D I C

採用銘柄： Z O Z O、ディスコ、ソシオネクスト、野村総合研究所、良品計画

▶ ベンチマークとの差異について(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+23.6%となり、ベンチマークの騰落率+23.6%を追隨しました。

② 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することができます。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.002% (0.000) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.002	

期中の平均基準価額は51,501円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 20,584.1 (14,375.6)	千円 88,453,704 (-)	千株 5,751.7	千円 27,210,809

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 101,216	百万円 100,872	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	115,664,513千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,367,029千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2023年11月11日から2024年11月11日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 88,453	百万円 36,459	% 41.2	百万円 27,210	百万円 16,600	% 61.0
株式先物取引	101,216	98,742	97.6	100,872	98,405	97.6

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 65	百万円 18	百万円 221

(3)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	4,475千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,376千円
(c) (b) / (a)	97.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月11日から2024年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2024年11月11日現在)

(1)国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
水産・農林業(0.1%)	千株	千株	千円
ニッスイ	155	208	198,016
鉱業(0.1%)			
I N P E X	62	83.2	167,065
建設業(1.6%)			
コムシスホールディングス	155	208	659,776
大成建設	31	41.6	290,076
大林組	155	208	423,904
清水建設	155	208	215,072
長谷工コーポレーション	31	41.6	76,169

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
鹿島建設	77.5	104	284,492
大和ハウス工業	155	208	937,248
積水ハウス	155	208	761,280
日揮ホールディングス	155	208	291,408
食料品(3.0%)			
日清製粉グループ本社	155	208	375,648
明治ホールディングス	62	83.2	278,470
日本ハム	77.5	104	513,656
サッポロホールディングス	31	41.6	300,560
アサヒグループホールディングス	155	624	1,103,544
キリンホールディングス	155	208	444,704

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
宝ホールディングス	155	—	—
キッコーマン	155	1,040	1,823,120
味の素	155	208	1,283,568
ニチレイ	77.5	104	428,896
日本たばこ産業	155	208	874,224
繊維製品(0.1%)			
帝人	31	41.6	58,177
東レ	155	208	193,772
パルプ・紙(0.0%)			
王子ホールディングス	155	208	113,859
日本製紙	15.5	—	—
化学(6.2%)			
クラレ	155	208	437,528
旭化成	155	208	238,576
レゾナック・ホールディングス	15.5	20.8	79,684
住友化学	155	208	82,056
日産化学	155	208	1,102,192
東ソー	77.5	104	212,784
トクヤマ	31	41.6	112,548
デンカ	31	41.6	85,092
信越化学工業	775	1,040	6,019,520
三井化学	31	41.6	147,180
三菱ケミカルグループ	77.5	104	87,016
U B E	15.5	20.8	48,620
花王	155	208	1,333,488
D I C	15.5	—	—
富士フィルムホールディングス	155	624	2,167,776
資生堂	155	208	593,632
日東電工	155	1,040	2,724,800
医薬品(6.2%)			
協和キリン	155	208	546,000
武田薬品工業	155	208	871,936
アステラス製薬	775	1,040	1,798,680
住友ファーマ	155	208	125,424
塩野義製薬	155	624	1,331,928
中外製薬	465	624	4,633,200
エーザイ	155	208	1,052,896
第一三共	465	624	3,061,344
大塚ホールディングス	155	208	1,964,560
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	62	416	422,448
ENEOSホールディングス	155	208	158,579
ゴム製品(0.6%)			
横浜ゴム	77.5	104	326,976
ブリヂストン	155	208	1,133,392
ガラス・土石製品(0.6%)			
A G C	31	41.6	196,560
日本電気硝子	46.5	62.4	209,788
住友大阪セメント	15.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
太平洋セメント	15.5	20.8	72,113
東海カーボン	155	208	200,720
T O T O	77.5	104	438,568
日本碍子	155	208	423,592
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	15.5	20.8	65,936
神戸製鋼所	15.5	20.8	34,600
J F E ホールディングス	15.5	20.8	37,481
大平洋金属	15.5	—	—
非鉄金属(1.1%)			
三井金属鉱業	15.5	20.8	101,067
三菱マテリアル	15.5	20.8	51,105
住友金属鉱山	77.5	104	450,320
D O W A ホールディングス	31	41.6	219,232
古河電気工業	15.5	20.8	112,964
住友電気工業	155	208	562,120
フジクラ	155	208	1,228,864
金属製品(0.0%)			
S U M C O	15.5	20.8	29,296
機械(4.7%)			
日本製鋼所	31	41.6	242,611
オークマ	31	83.2	260,000
アマダ	155	208	318,656
ディスコ	—	41.6	1,859,520
SMC	15.5	20.8	1,390,064
小松製作所	155	208	874,432
住友重機械工業	31	41.6	138,070
日立建機	155	208	711,360
クボタ	155	208	404,768
荏原製作所	31	208	533,520
ダイキン工業	155	208	3,952,000
日本精工	155	208	140,836
N T N	155	208	50,752
ジェイテクト	155	208	225,680
カナデビア	31	41.6	39,561
三菱重工業	15.5	208	483,808
I H I	15.5	20.8	190,840
電気機器(26.1%)			
コニカミノルタ	155	208	142,875
ミネベアミツミ	155	208	538,928
日立製作所	31	208	851,760
三菱電機	155	208	566,072
富士電機	31	41.6	364,665
安川電機	155	208	908,336
ソシオネクスト	—	208	532,480
ニデック	124	332.8	968,448
オムロン	155	208	1,133,392
ジークス・ユアサ コーポレーション	31	41.6	112,944
日本電気	15.5	20.8	277,264

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
富士通	15.5	208	592,072
ルネサスエレクトロニクス	155	208	414,544
セイコーエプソン	310	416	1,131,104
パナソニック ホールディングス	155	208	296,296
シャープ	155	208	181,542
ソニーグループ	155	1,040	3,094,000
T D K	465	3,120	6,327,360
アルプスアルパイン	155	208	331,552
横河電機	155	208	752,128
アドバンテスト	1,240	1,664	16,347,136
キーエンス	15.5	20.8	1,407,744
レーザーテック	62	83.2	1,668,160
カシオ計算機	155	208	224,744
ファナック	775	1,040	4,399,200
京セラ	310	1,664	2,550,912
太陽誘電	155	208	491,296
村田製作所	372	499.2	1,343,596
S C R E E N ホールディングス	62	83.2	825,510
キヤノン	232.5	312	1,573,728
リコー	155	208	339,248
東京エレクトロン	465	624	14,514,240
輸送用機器(3.9%)			
デンソー	620	832	1,934,400
川崎重工業	15.5	20.8	138,715
日産自動車	155	208	76,668
いすゞ自動車	77.5	104	193,492
トヨタ自動車	775	1,040	2,759,640
日野自動車	155	208	77,334
三菱自動車工業	15.5	20.8	9,505
マツダ	31	41.6	41,704
本田技研工業	930	1,248	1,721,616
スズキ	155	832	1,366,560
S U B A R U	155	208	497,224
ヤマハ発動機	155	624	866,736
精密機器(4.1%)			
テルモ	620	1,664	5,258,240
ニコン	155	208	408,720
オリンパス	620	832	2,121,600
H O Y A	77.5	104	2,172,040
シチズン時計	155	208	189,904
その他製品(2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	465	624	2,121,600
T O P P A N ホールディングス	77.5	104	492,128
大日本印刷	77.5	208	573,456
ヤマハ	155	624	691,080
任天堂	155	208	1,716,000
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	15.5	20.8	12,565
中部電力	15.5	20.8	34,985

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
関西電力	15.5	20.8	51,126
東京瓦斯	31	41.6	155,168
大阪瓦斯	31	41.6	136,656
陸運業(0.9%)			
東武鉄道	31	41.6	109,782
東急	77.5	104	209,196
小田急電鉄	77.5	104	169,676
京王電鉄	31	41.6	172,224
京成電鉄	77.5	104	448,968
東日本旅客鉄道	15.5	62.4	187,886
西日本旅客鉄道	15.5	41.6	113,110
東海旅客鉄道	77.5	104	332,072
ヤマトホールディングス	155	208	336,232
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	15.5	20.8	154,148
海運業(0.4%)			
日本郵船	46.5	62.4	304,075
商船三井	46.5	62.4	329,971
川崎汽船	46.5	187.2	404,352
空運業(0.2%)			
日本航空	155	208	505,648
A N A ホールディングス	15.5	20.8	59,311
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	77.5	520	533,260
情報・通信業(11.5%)			
ネクソン	310	416	1,067,248
野村総合研究所	—	208	976,352
メリカリー	155	208	384,384
L I N E ヤフー	62	83.2	33,696
トレンドマイクロ	155	208	1,716,000
日本電信電話	1,550	2,080	314,496
K D D I	930	1,248	6,112,704
ソフトバンク	155	2,080	396,448
東宝	15.5	20.8	126,942
N T T データグループ	775	1,040	2,773,680
コナミグループ	155	208	3,095,040
ソフトバンクグループ	930	1,248	11,872,224
卸売業(3.1%)			
双日	15.5	20.8	65,707
伊藤忠商事	155	208	1,647,984
丸紅	155	208	513,448
豊田通商	155	624	1,698,216
三井物産	155	416	1,340,768
住友商事	155	208	684,320
三菱商事	155	624	1,698,216
小売業(13.9%)			
J. フロント リテイリング	77.5	104	177,008
Z O Z O	—	208	1,081,600
三越伊勢丹ホールディングス	155	208	473,616
セブン&アイ・ホールディングス	155	624	1,379,664

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
良品計画	—	208	563, 680
高島屋	77. 5	208	253, 344
丸井グループ	155	208	498, 784
イオン	155	208	804, 752
ニトリホールディングス	46. 5	104	1, 821, 040
ファーストリテイリング	465	561. 6	27, 787, 968
銀行業(0. 7%)			
しづおかフィナンシャルグループ	155	208	280, 592
コンコレディア・フィナンシャルグループ	155	208	177, 132
あおぞら銀行	15. 5	20. 8	55, 099
三菱UFJフィナンシャル・グループ	155	208	366, 704
りそなホールディングス	15. 5	20. 8	24, 325
三井住友トラストグループ	15. 5	41. 6	149, 468
三井住友フィナンシャルグループ	15. 5	62. 4	221, 332
千葉銀行	155	208	261, 768
ふくおかフィナンシャルグループ	31	41. 6	159, 868
みずほフィナンシャルグループ	15. 5	20. 8	71, 156
証券、商品先物取引業(0. 2%)			
大和証券グループ本社	155	208	217, 568
野村ホールディングス	155	208	188, 510
保険業(1. 3%)			
SOMPOホールディングス	31	124. 8	433, 430
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	46. 5	187. 2	679, 723
第一生命ホールディングス	15. 5	20. 8	87, 318
東京海上ホールディングス	232. 5	312	1, 860, 456
T & Dホールディングス	31	41. 6	107, 390

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
その他金融業(0. 9%)			
クレディセゾン	155	208	733, 200
オリックス	155	208	707, 616
日本取引所グループ	155	416	798, 096
不動産業(1. 1%)			
東急不動産ホールディングス	155	208	200, 054
三井不動産	155	624	822, 120
三菱地所	155	208	456, 144
東建建物	77. 5	104	275, 080
住友不動産	155	208	1, 011, 920
サービス業(4. 7%)			
エムスリー	372	499. 2	695, 136
ティー・エヌ・エー	46. 5	62. 4	153, 940
電通グループ	155	208	1, 011, 088
オリエンタルランド	155	208	812, 032
サイバーエージェント	124	166. 4	172, 972
楽天グループ	155	208	192, 108
リクルートホールディングス	465	624	6, 200, 064
日本郵政	155	208	309, 400
セコム	155	416	2, 187, 328
		千株	千円
合計	株数・金額	36, 208	250, 078, 911
	銘柄数×比率	225銘柄	<98. 1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 日経平均	百万円 4, 825	百万円 —

■投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 250, 078, 911	% 97. 6
コール・ローン等、その他	6, 225, 963	2. 4
投資信託財産総額	256, 304, 875	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月11日現在)

項目	期末
(A) 資産	256,181,915,139円
コール・ローン等	3,883,980,454
株式(評価額)	250,078,911,680
未収入金	126,835,800
未収配当金	1,848,542,700
差入委託証拠金	243,644,505
(B) 負債	1,249,831,436
未払金	991,800
未払解約金	1,248,839,636
(C) 純資産総額(A-B)	254,932,083,703
元本	46,616,016,547
次期繰越損益金	208,316,067,156
(D) 受益権総口数	46,616,016,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,688円

※当期における期首元本額35,046,303,752円、期中追加設定元本額21,556,983,339円、期中一部解約元本額9,987,270,544円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

エス・ピー・日本株オープン225	6,619,003,406円
三井住友・225オープン	34,524,206,286円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,191,177,643円
SMBC・DCインデックスファンド(日経225)	3,081,114,493円
三井住友DS・日経225インデックス・ファンド	160,927,424円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	39,587,295円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月11日 至2024年11月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,787,119,876円
受取配当金	3,781,996,096
受取利息	3,625,474
その他収益金	1,727,712
支払利息	△ 229,406
(B) 有価証券売買損益	37,246,257,176
売買益	45,774,228,652
売買損	△ 8,527,971,476
(C) 先物取引等損益	963,227,400
取引益	2,401,501,100
取引損	△ 1,438,273,700
(D) その他費用等	△ 114,154
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	41,996,490,298
(F) 前期繰越損益金	120,074,571,145
(G) 解約差損益金	△ 41,573,464,194
(H) 追加信託差損益金	87,818,469,907
(I) 合計(E+F+G+H)	208,316,067,156
次期繰越損益金(I)	208,316,067,156

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

 **お知らせ****<約款変更について>**

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指標」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年8月8日)
- ・換金時にかかる信託財産留保額を引き下げるため、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年8月8日)
- ・参照条項の誤りを正しい記載にするため、信託約款に所要の変更を行いました。 (適用日：2024年8月8日)

<当ファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について>

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立了しました。なお、本訴訟でかかった費用79,265円と和解金1,291,449円は2023年12月13日に当ファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当ファンドの基準価額への影響は+1円程度となります。